



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日 東

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所  
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅井 一之 (TEL) 03-3201-6681  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,723	60.4	937	—	1,835	234.0	1,343	300.7
26年3月期第1四半期	12,919	△11.4	△54	—	549	△26.2	335	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,503百万円(237.0%) 26年3月期第1四半期 742百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.88	—
26年3月期第1四半期	1.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	120,460	110,108	91.3
26年3月期	116,175	107,865	92.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 110,010百万円 26年3月期 107,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期					
27年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,283	40.3	△1,383	—	△175	—	△830	—	△4.25
通期	65,231	15.6	△1,437	—	392	—	△415	—	△2.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	195,770,713株	26年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	594,722株	26年3月期	592,559株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	195,177,172株	26年3月期1Q	195,204,385株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済においては、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動の影響もあり一部に弱めの動きもありましたが、政府による各種経済政策を背景に企業収益の改善及び設備投資の増加、さらには雇用情勢も改善傾向であり、緩やかな回復基調となりました。

海外においては、アジア経済は中国を中心に緩やかな景気拡大テンポであり、米国経済は設備投資の持ち直し及び失業率の低下、欧州経済においては失業率等厳しい状況の中総じて景気回復傾向にあり、地政学的リスク及び財政問題等抱えながらも概ね回復傾向での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、国内外ともに受注状況は回復軌道を辿り、稼働状況は改善傾向にあり、前期における在庫調整等の局面は終息も窺える推移となりました。

このような中、フェロニッケル需要は、内外のステンレス鋼業界の回復基調等を受けて順調な推移となりました。

一方、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達において、インドネシア鉱石禁輸問題の影響に伴い従来のニッケル鉱石購入価格から一部上昇傾向も見られたため、損益を抑制する要因はありました。

ニッケルのロンドン金属取引所(LME)における価格は、欧米財政問題及びニッケル先行き供給過剰等の見方は継続しておりますが、インドネシアのニッケル鉱石輸出禁止実施及び経済リスク等に伴うニッケル鉱石供給懸念による価格上昇の材料もあり、上下動が大きい展開の中、総じて堅調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、輸出向け・国内向け共に増加し、全体では前年同四半期比37.9%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートは前年同四半期比4.6%の円安、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比11.7%の上昇となり、価格高となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は20,723百万円、前年同四半期比60.4%の増収となりました。損益につきましては、営業利益は937百万円(前年同四半期営業損失54百万円)、主に持分法による投資利益892百万円を計上した経常利益は1,835百万円、前年同四半期比234.0%増、四半期純利益は1,343百万円、前年同四半期比300.7%増となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は20,387百万円、前年同四半期比62.4%の増収、営業利益は958百万円（前年同四半期営業損失57百万円）となりました。

②電力卸供給事業

電力卸供給事業につきましては、電力需要は想定内での推移であり、一定の利益を確保しました。

その結果、当部門の売上高は230百万円、前年同四半期比9.5%の減収、営業利益は12百万円、前年同四半期比55.4%減となりました。

③その他

その他の事業部門につきましては、ガス事業等は堅調な推移となりましたが、廃棄物リサイクル事業は受注数量等が低調な推移となったため、損失となりました。

その結果、当部門の売上高は160百万円、前年同四半期比6.7%の減収、営業損失は55百万円（前年同四半期営業損失19百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,285百万円増加し、120,460百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、主需要先のステンレス鋼業界の需要回復に伴う当社フェロニッケル製品販売数量増及び当社適用平均為替レートの円安・当社適用LMEニッケル価格の上昇により販売価格高となったことにより、商品及び製品は減少・現金及び預金は増加し、その他要因も含め前連結会計年度末に比べ4,890百万円の増加となりました。

固定資産においては、有形固定資産において定期更新工事等の投資額が減価償却額を下回ったこと等による減少等により、前連結会計年度末に比べ605百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,041百万円増加し、10,351百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末において、前年同四半期と比べ売上高が増加したこと等に伴い流動負債その他に含まれる未払消費税等の増加等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,245百万円の増加となりました。

固定負債においては、固定負債その他に含まれる有価証券評価差額に係る繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ796百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,243百万円増加し、110,108百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末において、四半期純利益1,343百万円の計上等により株主資本が1,104百万円の増加、その他の包括利益累計額は1,132百万円増加並びに少数株主持分は7百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、国内外の受注状況は回復基調及び稼働状況改善等により、フェロニッケル製品の販売は一定の数量を確保できるものと見込んでおります。また、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、継続した軟調な動きは一服した状況も見られ、堅調な推移を見込んでおります。

一方では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達において、インドネシア鉱石禁輸に伴い従来のニッケル鉱石購入価格から一部上昇等も見られ、損益に影響を与えることが予想されます。

そのため、平成26年8月5日付「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」において、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。また、市場条件につきましても見直しております。

なお、この業績修正に伴う配当金予想についても次ページのとおり修正し、1株当たりの中間配当及び期末配当を見合わせることにしております。

《参考》

【業績予想の修正】(平成26年8月5日発表)

(1) 平成27年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成26年5月13日発表)	百万円 33,411	百万円 95	百万円 603	百万円 84	百万円 0.43
今回修正予想(B)	34,283	△1,383	△175	△830	△4.25
増減額 (B-A)	872	△1,478	△778	△914	
増減率 (%)	2.6	—	—	—	
(参考)前期第2四半期実績 (平成26年3月第2四半期)	24,427	△1,831	△800	△2,720	△13.94

(2) 平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成26年5月13日発表)	百万円 63,431	百万円 1,713	百万円 2,821	百万円 1,823	百万円 9.34
今回修正予想(B)	65,231	△1,437	392	△415	△2.13
増減額 (B-A)	1,800	△3,150	△2,429	△2,238	
増減率 (%)	2.8	—	△86.1	—	
(参考)前期実績 (平成26年3月期)	56,408	△4,079	△1,838	△6,149	△31.51

## 【配当予想の修正】(平成26年8月5日発表)

修正の内容(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期	第3四半期	期末	合計
前回発表予想 (平成26年5月13日発表)	円 銭 —	円 銭 1.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 3.00
今回修正予想	—	0.00	—	0.00	0.00
当期実績	—				
前期実績(平成26年3月期)	—	0.00	—	0.00	0.00

## 【前提条件の修正】

	販売数量 (T/Y)			適用LMEニッケル価格 (\$/b.)			適用為替 (¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成26年5月13日発表)	18,369	15,131	33,500	7.80	8.41	8.08	101.61	101.51	101.56
今回修正予想	18,113	15,387	33,500	8.11	8.50	8.29	101.67	101.51	101.60
前期実績 (平成26年3月期)	16,187	21,614	37,801	6.76	6.39	6.55	97.64	100.77	99.43

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

#### 1. 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

#### 3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

##### (1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過措置(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

##### (2) 当該経過措置の概要

当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

#### 4. 当該会計方針の変更による影響額

##### (1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

##### (2) その他の重要な項目に対する影響額

当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が258百万円増加し、利益剰余金が238百万円減少しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,844	34,749
受取手形及び売掛金	7,802	9,222
商品及び製品	7,578	4,502
仕掛品	332	252
原材料及び貯蔵品	6,175	5,878
繰延税金資産	5	1
その他	2,514	2,537
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	52,249	57,139
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	22,226	20,330
その他(純額)	20,002	20,208
有形固定資産合計	42,228	40,538
無形固定資産		
ソフトウェア	30	23
その他	6	6
無形固定資産合計	37	30
投資その他の資産		
投資有価証券	20,359	21,490
その他	1,330	1,292
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	21,658	22,751
固定資産合計	63,925	63,320
資産合計	116,175	120,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,723	2,368
短期借入金	170	178
未払費用	2,036	1,688
未払法人税等	70	47
賞与引当金	212	77
その他	554	1,652
流動負債合計	4,767	6,012
固定負債		
長期借入金	77	—
退職給付に係る負債	201	470
再評価に係る繰延税金負債	1,540	1,540
繰延税金負債	1,387	2,039
その他	335	289
固定負債合計	3,542	4,339
負債合計	8,309	10,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	87,603	88,708
自己株式	△403	△403
株主資本合計	104,602	105,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	3,169
土地再評価差額金	1,341	1,341
為替換算調整勘定	371	31
退職給付に係る調整累計額	△258	△238
その他の包括利益累計額合計	3,171	4,303
少数株主持分	91	98
純資産合計	107,865	110,108
負債純資産合計	116,175	120,460

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,919	20,723
売上原価	11,387	18,247
売上総利益	1,532	2,475
販売費及び一般管理費		
販売費	543	714
一般管理費	1,043	823
販売費及び一般管理費合計	1,586	1,537
営業利益又は営業損失(△)	△54	937
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	64	65
不動産賃貸料	22	16
受取技術料	244	-
持分法による投資利益	345	892
その他	31	22
営業外収益合計	718	1,004
営業外費用		
支払利息	4	3
設備賃貸費用	15	7
為替差損	43	61
その他	50	34
営業外費用合計	114	106
経常利益	549	1,835
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	21	388
特別損失合計	21	388
税金等調整前四半期純利益	539	1,446
法人税、住民税及び事業税	8	237
法人税等調整額	189	△141
法人税等合計	198	95
少数株主損益調整前四半期純利益	341	1,350
少数株主利益	6	7
四半期純利益	335	1,343

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	341	1,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△328	1,457
繰延ヘッジ損益	5	-
退職給付に係る調整額	—	31
持分法適用会社に対する持分相当額	724	△336
その他の包括利益合計	401	1,152
四半期包括利益	742	2,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736	2,496
少数株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。